

第 10 期中間決算について

スカイネットアジア航空株式会社（本社：宮崎県宮崎市、代表取締役社長：藤原民雄）の第 10 期中間決算（平成 18 年 9 月期）について、下記のとおり報告いたします。

記

1. 平成 18 年 9 月中間期の業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 営業実績

	営業収入	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	9,052	△902	△996	△1,038
(前年中間期増減率)	(33.6%)	(-)	(-)	(-)
17 年 9 月中間期	6,773	△707	△732	△847
18 年 3 月期	14,426	△2,595	△2,660	△2,872

(注) 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務状況

	総資産	自己資本	自己資本比率	資本金
	百万円	百万円	%	百万円
18 年 9 月中間期	3,895	△2,535	△65.0	3,868
17 年 9 月中間期	4,432	528	11.9	3,868
18 年 3 月期	3,586	△1,496	△41.7	3,868

2. 旅客搭乗実績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	中間期平均
宮崎－東京線	59.9%	60.7%	57.1%	62.5%	86.0%	73.9%	67.1%
熊本－東京線	41.0%	48.3%	39.1%	48.3%	71.8%	69.1%	52.5%
長崎－東京線	43.4%	48.0%	39.1%	42.7%	60.2%	57.5%	48.5%
路線合計	48.5%	52.8%	44.9%	51.3%	73.0%	67.0%	56.4%

※ コードシェア販売分を除く

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	3,179	71.7	2,218	56.9	1,937	54.0
II 固定資産	1,219	27.5	1,665	42.8	1,626	45.4
III 繰延資産	33	0.8	11	0.3	22	0.6
資産合計	4,432	100.0	3,895	100.0	3,586	100.0
(負債の部)						
I 流動負債	1,919	43.3	4,278	109.8	2,836	79.1
1. 短期借入金	0		1,281		800	
2. その他	1,919		2,997		2,036	
II 固定負債	1,984	44.8	2,151	55.3	2,246	62.6
1. 長期借入金	1,915		1,834		1,915	
2. その他	69		317		330	
負債合計	3,904	88.1	6,430	165.1	5,082	141.7
(資本の部)						
I 資本金	3,868	87.3	—	—	3,868	107.9
II 資本剰余金	2,100	47.3	—	—	2,100	58.6
III 利益剰余金						
中間未処理損失	5,440		—		7,465	
利益剰余金合計	△5,440	△122.7	—	—	△7,465	△208.2
資本合計	528	11.9	—	—	△1,496	△41.7
負債・資本合計	4,432	100.0	—	—	3,586	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	3,868	99.3	—	—
2. 資本剰余金	—	—	2,100	53.9	—	—
3. 利益剰余金						
(1) 繰越利益剰余金	—	—	△8,503	△218.3	—	—
利益剰余金合計	—	—	△8,503	△218.3	—	—
株主資本合計	—	—	△2,535	△65.1	—	—
純資産合計	—	—	△2,535	△65.1	—	—
負債純資産合計	—	—	3,895	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収入	6,773	100.0	9,052	100.0	14,426	100.0
事業費	6,685	98.7	9,104	100.6	15,291	106.0
営業総利益	87	1.3	△52	△0.6	△865	△6.0
販売費及び一般管理費	795	11.8	849	9.4	1,729	12.0
営業損失	707	△10.5	902	△10.0	2,595	△18.0
営業外収益	19	0.3	5	0.1	41	0.3
営業外費用	43	0.6	99	1.1	107	0.7
経常損失	732	△10.8	996	△11.0	2,660	△18.4
特別損失	109	1.6	34	0.4	198	1.4
税引前中間(当期)純損失	841	△12.4	1,031	△11.4	2,859	△19.8
法人税、住民税及び事業税	6	0.1	7	0.1	13	0.1
中間(当期)純損失	847	△12.5	1,038	△11.5	2,872	△19.9
前期繰越損失	4,592		—		4,592	
中間(当期)未処理損失	5,440		—		7,465	

4. 業績等の概要

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などを背景に、緩やかに拡大を続けています。一方、原油価格の高止まりが国内外に与える影響は大きく、航空業界においても引き続き深刻な影響を及ぼしています。

当社では、平成16年6月以降、株式会社産業再生機構の支援を受け、また、平成17年4月には全日本空輸株式会社（以下、全日空）と業務提携契約を締結し、整備面や営業面など様々なサポートを受けながら、経営の再建に全社を挙げて取り組んでおります。

そのような中、平成18年4月から、安定した収益の拡大を目的とし、全日空との共同運航（コードシェア）を開始しました。これに伴い、同年2月より全日空の予約販売システム able を導入し、また、同年4月からは羽田空港カウンターを従来の第1ターミナルビルから第2ターミナルビルへ移転しました。able を導入することにより、ご予約や航空券のご購入場所が大幅に拡大し、また、コンビニエンスストアや銀行や郵便局のATMでのお支払いが可能になるなど、お客様の利便性が飛躍的に向上しています。さらに、全日空の自動チェックイン機や自動券売機のご利用も可能になり、お客様の都合にあわせてスムーズにチェックインすることが可能となりました。同時に、同年4月から機内サービスを復活させ、お客様からご要望の多かった新聞・お飲み物のサービスを提供しています。

また、安全性はもとより、就航率や定時出発率の向上を目指し、従来不具合の発生が多かった2機の機材入替を決定、平成18年8月及び9月にそれぞれ1機を代替機材として導入しました。

就航5年目を迎えた宮崎-東京線の当中間連結会計期間における平均搭乗率は、67.1%となり前年同期を約3ポイント上回りました。また、就航4年目の熊本-東京線の当中間連結会計期間における平均搭乗率は52.5%で、前年同期を下回ったものの、9月には就航以来同月としては最高の平均搭乗率を記録しました。就航2年目の長崎-東京線の当中間連結会計期間における平均搭乗率は48.5%で3路線の中では特に苦戦が続いていますが、8月以降は前年同月を上回っており、回復の兆しを見せています。

営業面では、9月から一部の運賃を改定し、これまで65歳以上のお客様にご利用いただいていたシニア割引運賃の適用年齢を拡大し、55歳以上のお客様を対象とした「シニア55割引」を設定しました。これにより、団塊世代の皆様にも気軽に個人旅行や帰省等にご利用いただける運賃となりました。また、同時に、お子様連れのファミリー層の皆様にもっと気軽に空の旅をご利用いただけるよう、小児普通運賃を大幅値下げしました。9月からご予約受付が始まった回数券（10月以降ご搭乗分）もあわせたこれらの運賃は、早速ご好評いただいています。

さらに、9月ご搭乗分より“10回乗ったら現金1万円または片道無料航空券をプレゼント”する「スマイルバックキャンペーン」を開始しました。リピーターのお客様への日頃のご愛顧に対する感謝を還元することにより、一層のリピーターのお客様の確保を目指してまいります。

運航面では、前中間連結会計期間の全路線平均就航率95.7%に比べ、当中間連結会計期間の全路線平均就航率は97.4%と1.7ポイント改善いたしました。これは、全日空による機体整備サポートや機材の入替の実施などが奏効したものです。引き続き、安全運航を第一とし、就航率や定時出発率の向上に取り組んでまいります。